

2017年11月2日

ご参考資料

Monthly  
Market

## 2017年10月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 日本株式市場上昇への期待
- ピックアップカントリー : 英国、中国

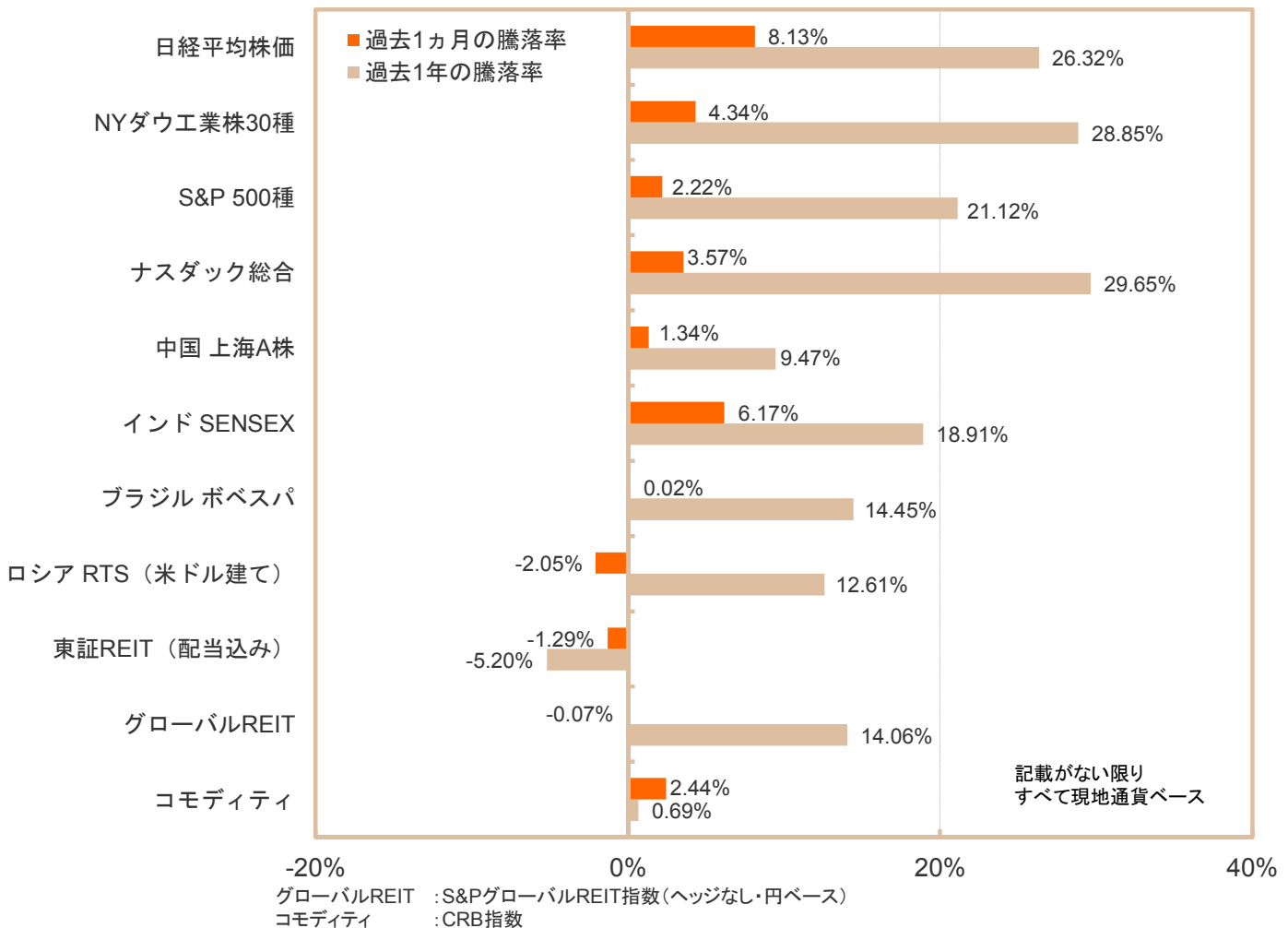
マンスリー・マーケット

nikko am  
fund academy

10月は、米国において税制改革に対する期待が高まったことや企業の決算発表が良好だったことなどを背景に、世界的に株価は上昇基調となりました。米国では、NYダウ工業株30種、S&P500、ナスダック総合の主要3指数が、欧州ではドイツのDAX指数が史上最高値更新となったほか、日本では、日経平均株価が16連騰し、月末にかけて22,000円の大台を回復しました。

## 主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

(2017年10月末現在)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

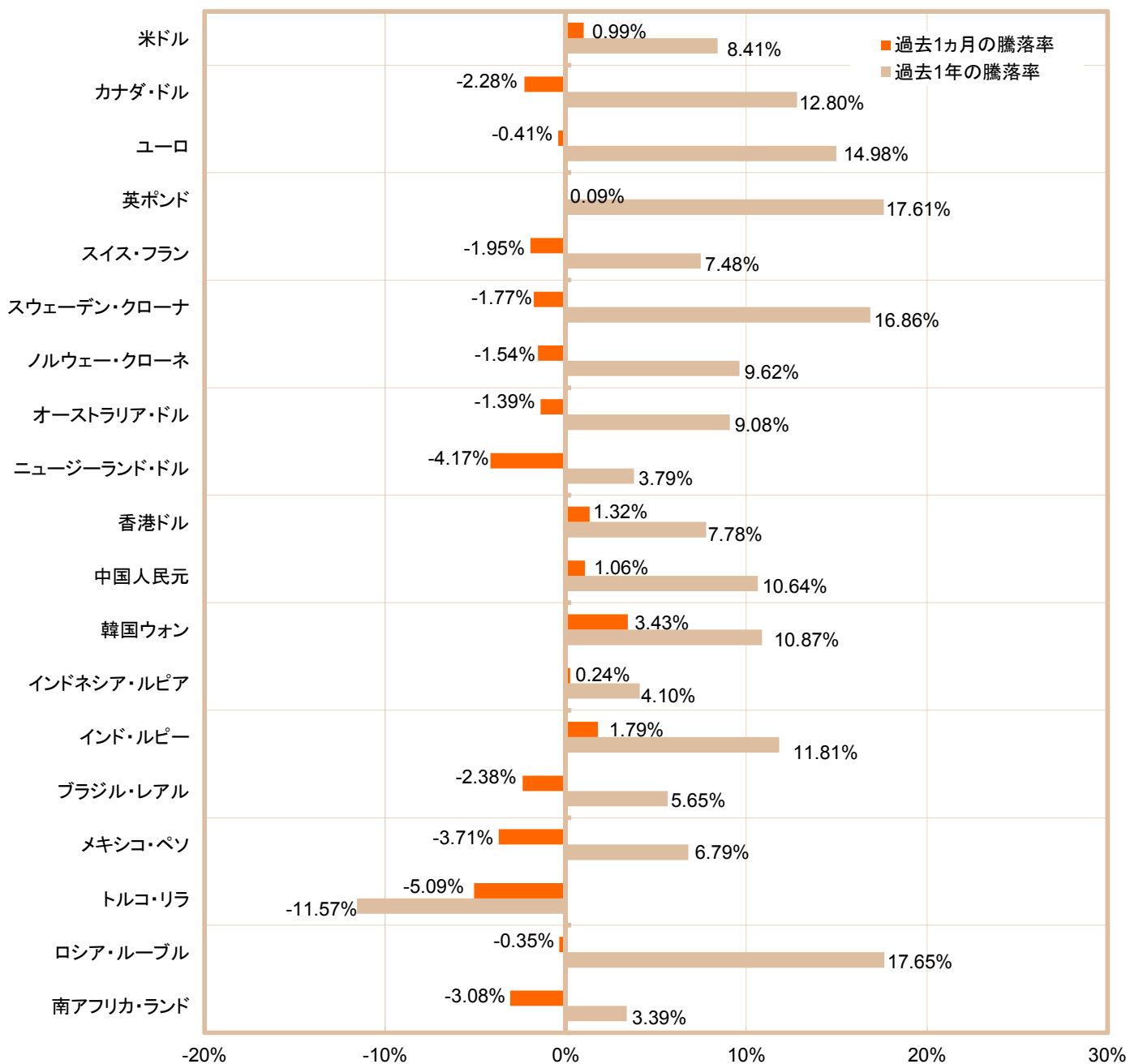
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 主な為替の騰落率(対円)

(2017年10月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 2017年10月の主な出来事

キーワード	出来事	マーケットの反応など
政治動向	米国 税制改革や 金融規制緩和への 期待が高まる	<ul style="list-style-type: none"> <li>5日、2018会計年度予算決議案が下院で可決され、税制改革実現への期待が高まった。また、地区連銀総裁から利上げに前向きな発言が相次いだこともあり、国債利回りが上昇したほか、銀行監督担当のFRB(連邦準備制度理事会)副議長へのクオールズ氏の就任が上院で承認され、金融規制緩和の思惑が生じ、銀行株が買われた。株式市場が続伸したほか、米ドルが上昇した。また、金先物が売られた一方、ロシアのプーチン大統領がOPEC(石油輸出機構)加盟・非加盟国による原油の減産合意について、2018年末まで延長される可能性があることと示唆したことを受け、原油先物は反発した。</li> </ul>
雇用統計	米国 雇用者数は7年 ぶりの減少も、 失業率は低下、 賃金の伸びは 加速	<ul style="list-style-type: none"> <li>6日に米国で発表された9月の非農業部門雇用者数はハリケーンの影響から前月比▲3.3万人と、2010年9月以来の減少となったが、失業率は4.2%と、2001年2月以来の水準に改善、平均時給は前年同月比+2.9%に伸びが高まった。国債利回りが上昇したほか、米ドルが買われた。しかし、北朝鮮が米西海岸に到達可能なミサイルの試射を近く実行する計画だとロシア議員の発言が報じられると、利回りの上げ幅は縮小、米ドルがほぼ横ばい圏に値を下げたほか、金先物が反発した。米国株式市場は小幅安となったが、ナスダック総合指数は僅かに続伸し、最高値を更新した。なお、原油先物は、熱帯低気圧がメキシコ湾岸に近づくと予測などから大きく反落した。</li> </ul>
金融政策	米国 インフレ率低迷 への懸念が 示される	<ul style="list-style-type: none"> <li>11日、米国において9月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、同会合参加者の多くが年内の追加利上げを適切と考えていることが示された。ただし、多くが、インフレ率の低迷には一時的要因だけでなく、持続的な要因も影響している可能性があることと懸念していることや、数名が向こう数カ月のインフレ指標を注視すべきと考えていることも明らかになった。利上げペースが先々、緩やかになるとの思惑から、国債利回りが低下したほか、金融株が売られたが、株式市場は続伸し、主要3指数が最高値を更新した。なお、OPECが17、18年の原油需要見通しを引き上げたことなどを背景に原油先物が続伸し、WTIは1バレル=51米ドル台となった。</li> </ul>
金融政策	米国 利上げへの意識 が高まる	<ul style="list-style-type: none"> <li>16日、FRBのイエレン議長が15日の講演で、段階的な利上げの継続が必要との見解を示した。また、FRBの次期議長候補の1人とされるスタンフォード大のテイラー教授について、面談したトランプ大統領が好印象を抱いたと報じられた。同氏が利上げに前向きな「タカ派」とみられていることに加え、10月のニューヨーク連銀製造業景気指数が予想を大きく上回り、2014年9月以来の高い水準となったこともあり、米ドルが買われ、円相場が1米ドル=112円台に下落したほか、国債利回りが上昇、金融株が買われた。企業決算への期待などもあり、株式市場が上昇し、主要3指数が最高値を更新した。</li> </ul>
政治動向	日本 衆議院選挙で自 公が3分の2以上 の議席を維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>22日投開票の衆議院選挙で、自民党が単独で過半数に達し、連立を組む公明党と合わせて3分の2超の議席を維持する圧勝を遂げた。経済政策や日銀の緩和的な金融政策が維持されるとの見方などから、23日に株式市場が続伸したほか、為替が円安に振れ、円相場は一時114円台に下落した。なお、株価は24日も続伸し、日経平均株価が過去最長の16日連騰で、1996年7月以来の高値となった。</li> </ul>
政治動向	米国 上院を通過済みの 2018会計年度 予算決議案が下 院を通過し、成立	<ul style="list-style-type: none"> <li>上院で19日に可決された予算決議案が、26日に改めて下院を通過し、成立した。税制改革議論が進むとの期待などから国債利回りが上昇したほか、金融株や好決算銘柄が買われ、株価が反発した。また、米ドルが買われた。27日には、円相場が114円台に下落したこともあり、日本の株式市場も上昇し、日経平均株価が2万2,000円台に乗せた。</li> </ul>
景気動向	米国 GDPは予想を 上回る	<ul style="list-style-type: none"> <li>27日に米国で発表された、7-9月期のGDP速報値は前期比年率+3.0%と、予想を上回った。また、トランプ大統領が次期FRB議長にパウエルFRB理事を指名する方向に傾いているとの報道もあり、株価が続伸し、S&amp;P500、ナスダック総合の両指数が最高値を更新した。国債利回りは、GDPの発表を受けて上昇したが、スペインのカタルーニャ州の独立宣言や次期FRB議長人事を巡る報道が伝わると低下に転じた。なお、サウジアラビアとロシアが原油の協調減産の延長を支持しているとのOPEC事務局長の発言が報じられたことなどから、原油先物が大きく上昇した。</li> </ul>

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

日本株式市場上昇への期待

金融市場では、10月も、主要株式市場において活況が続きました。米国ではNYダウ工業株30種、S&P500、ナスダック総合の主要3指数が、欧州ではドイツのDAX指数が史上最高値更新となったほか、日本では、日経平均株価が16連騰し、月末にかけて22,000円の大台を回復しました。

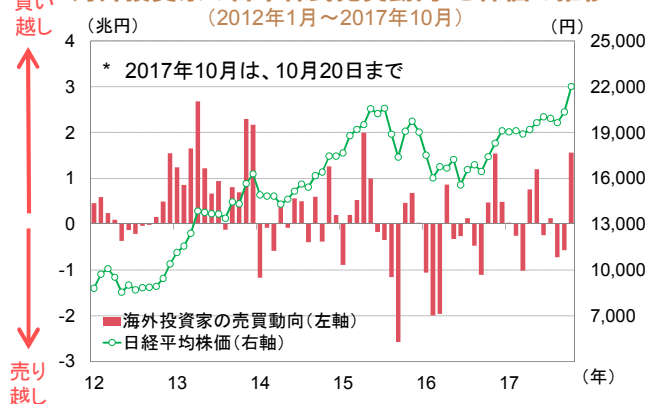
これら株式市場が好調となった背景としては、欧米景気の堅調さを示す経済指標が確認される中、米国において2018年会計年度予算決議案が上下両院で可決され、トランプ政権が目指す減税などを含む税制改革に対する期待が高まったことが挙げられます。また、米国企業の7-9月期決算において好調な内容が伝えられたことなども影響したと考えられます。このような中、日本については、総選挙の与党・自民党の優勢・勝利が、日経平均株価の歴史的な連騰への大きな原動力となりました。9月下旬、衆議院解散を受け、与野党が事実上の選挙戦に入った直後は、小池百合子東京都知事が代表を務める「希望の党」を軸に野党再編が進むとみられました。しかしながら、その後、民進党の分裂に伴ない、野党が分裂したことなどから、次第に、与党の優勢が伝えられることとなりました。北朝鮮を巡る地政学リスクが和らぐ中、日本における長期安定政権への期待の高まりは、海外投資家の間で日本株買い安心感にいったんつながり、株式市場の大きな押し上げ要因になったと考えられます。

振り返ると、日本では、2006年から2012年まで、毎年首相が変わる不安定な政治状況が続いていました。しかしながら、2012年末に安倍政権が発足すると、長期政権への期待などを背景に海外投資家から日本株式市場への資金流入が拡大し、2013年の日経平均株価を押し上げる大きな原動力となりました。

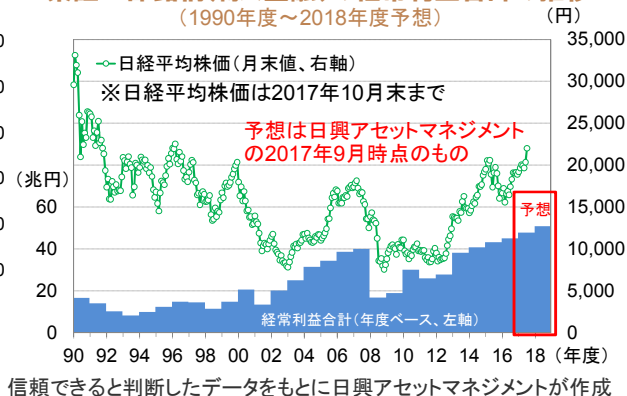
2017年に入り、加計学園問題などを受けて安倍政権の支持率が低下し、8月から9月にかけて海外投資家の日本株売りが優勢となりましたが、与党勝利を受け、今後、海外投資家による日本株買いが拡がることが期待されます。加えて、欧米において緩和的な金融政策の出口戦略が意識される一方、日本では、与党勝利に伴ない大規模な金融緩和の継続が見込まれ、円安を背景とした業績へのプラスの影響が期待されることも、海外投資家にとって、日本株の買い安心感につながると考えられます。なお、日本企業の7-9月期の決算が好調となる中、2018年度にかけて過去最高益の更新が見込まれることも追い風になるとみられます。

北朝鮮を巡る地政学リスクが再び高まる場合、これが日本の株式市場の押し下げ要因となる可能性はあるものの、緩やかながら世界的に景気の拡大が継続する中、欧米の株式などと比べて出遅れ感があることも支援材料となり、世界の投資資金が日本に流入することが期待されます。

海外投資家の日本株式売買動向\*と株価の推移



東証一部銘柄(除く金融)の経常利益合計の推移



※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

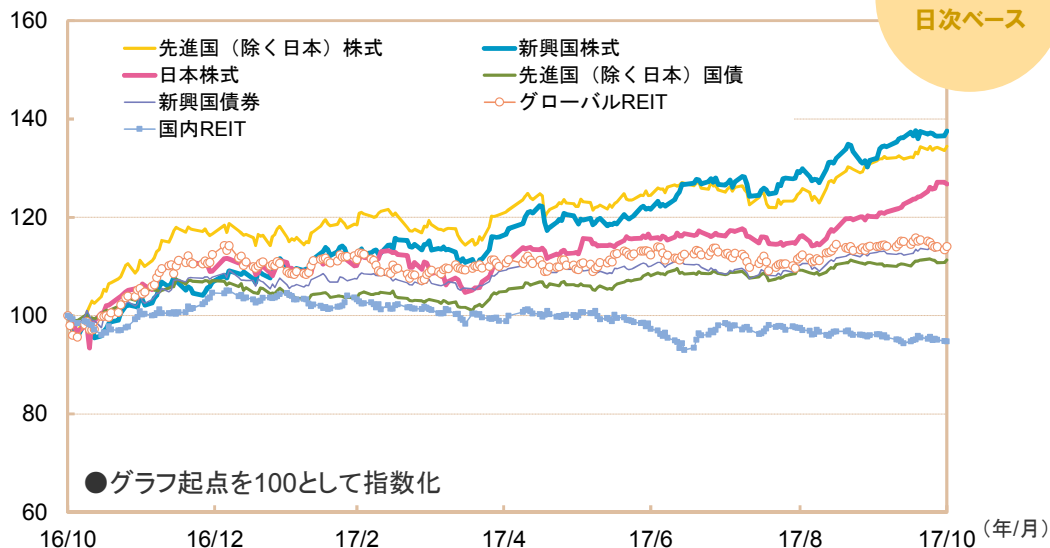
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 代表的な資産の動き(円ベース)

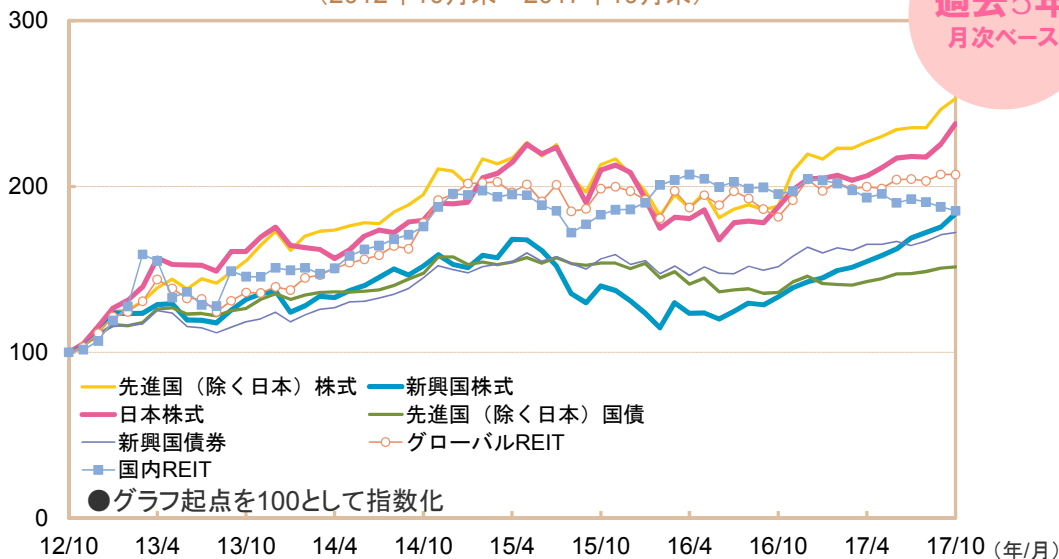
(2016年10月末～2017年10月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年10月末～2017年10月末)

過去5年  
月次ベース



先進国(除く日本)株式	: MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
新興国株式	: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
日本株式	: TOPIX(東証株価指数)
先進国(除く日本)国債	: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債券	: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
グローバルREIT	: S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)
国内REIT	: 東証REIT指数(配当込み)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

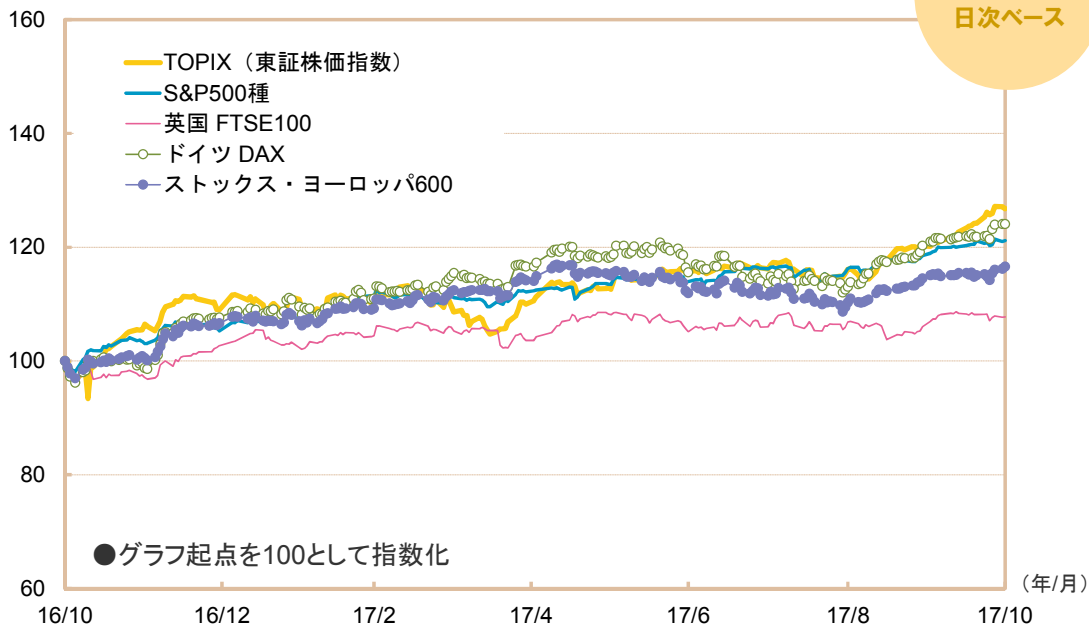
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 先進国の株価指数の動き

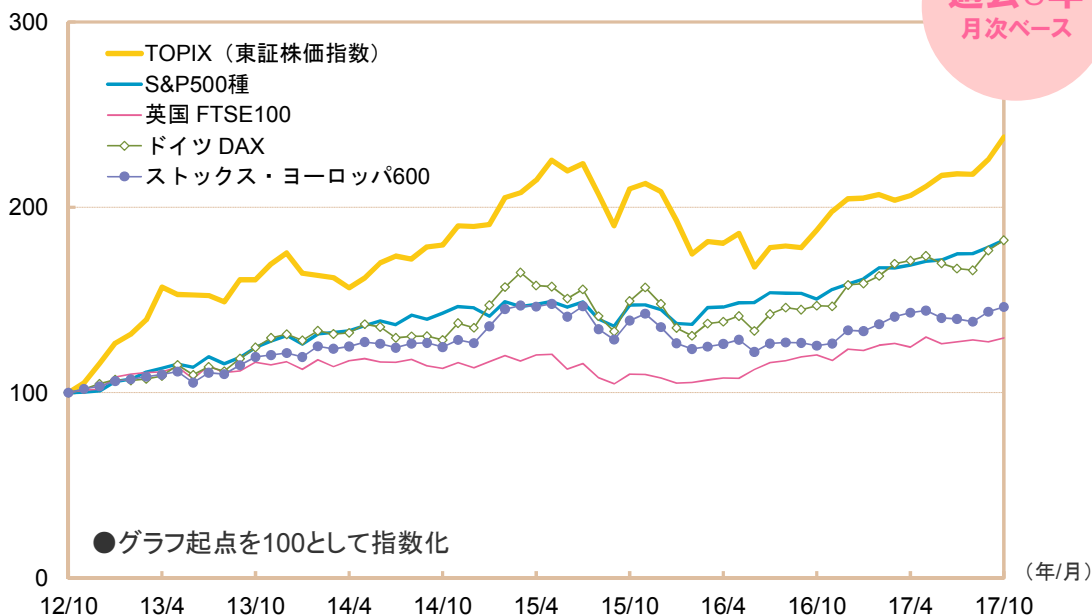
(2016年10月末～2017年10月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年10月末～2017年10月末)

過去5年  
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

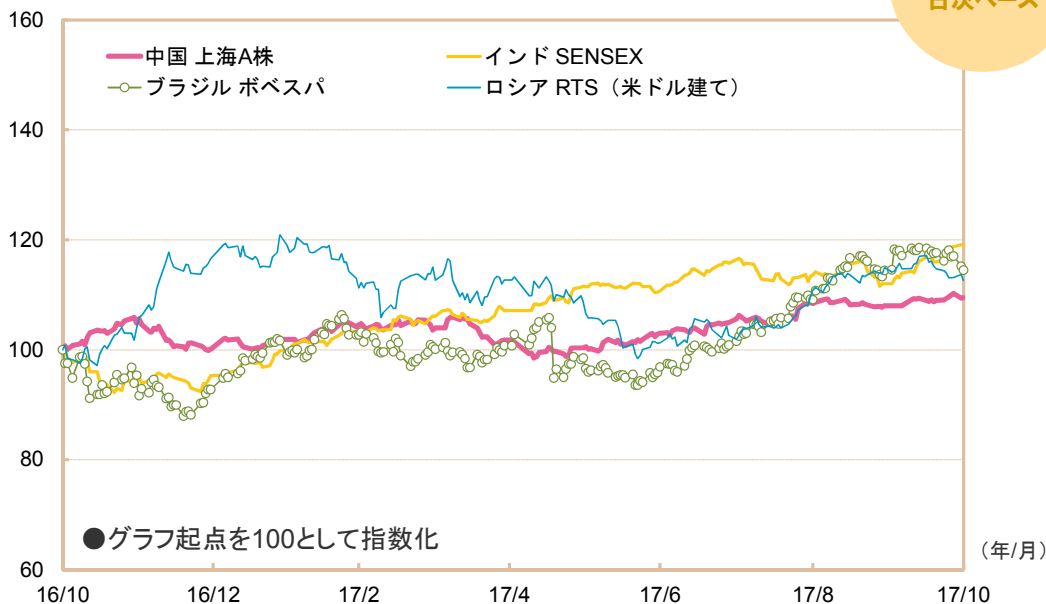
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## BRICsの株価指数の動き

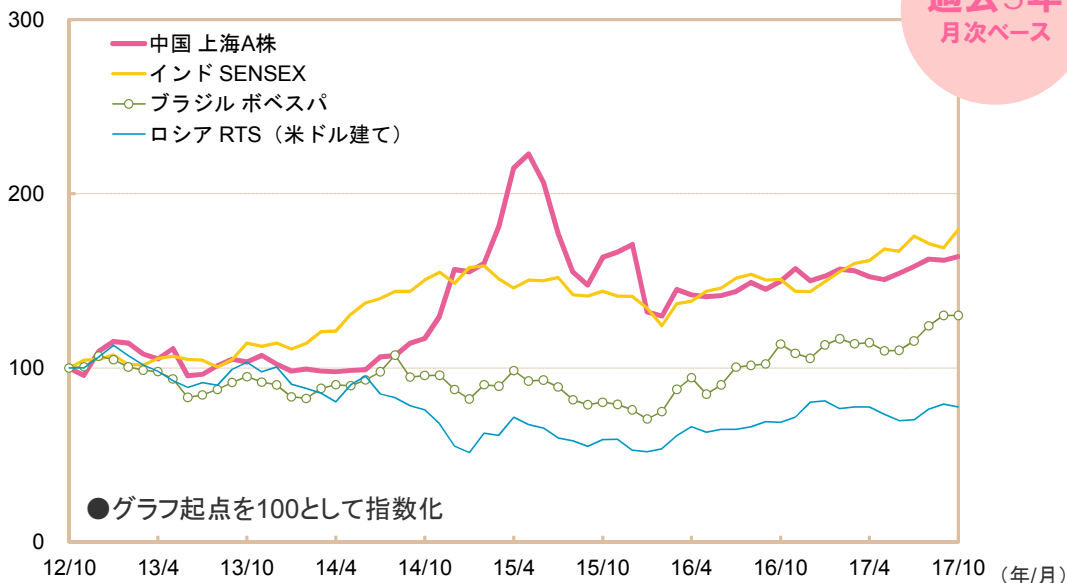
(2016年10月末～2017年10月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年10月末～2017年10月末)

過去5年  
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

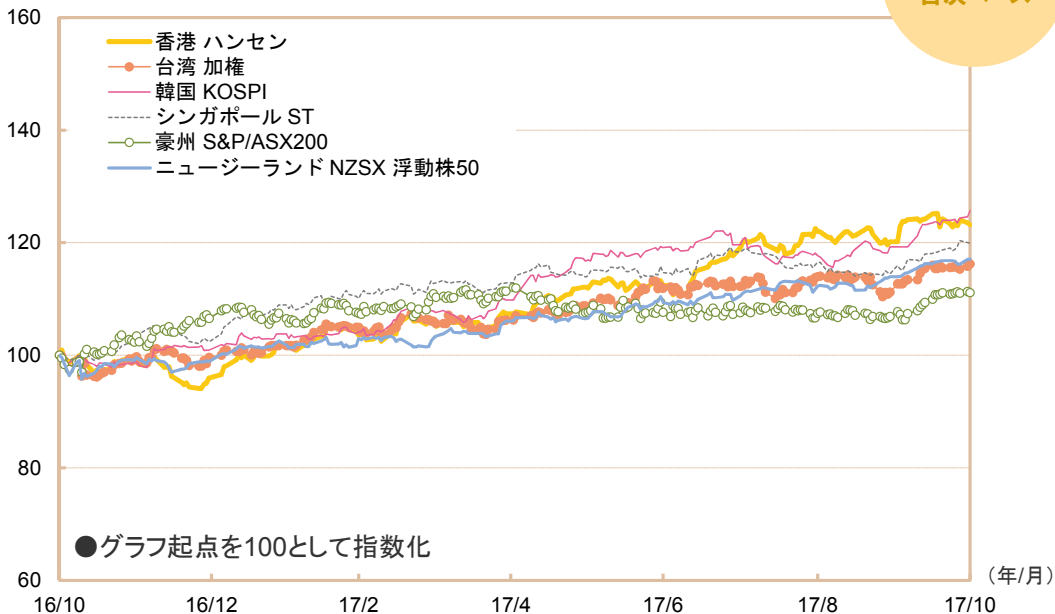
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アジア・オセアニアの株価指数の動き

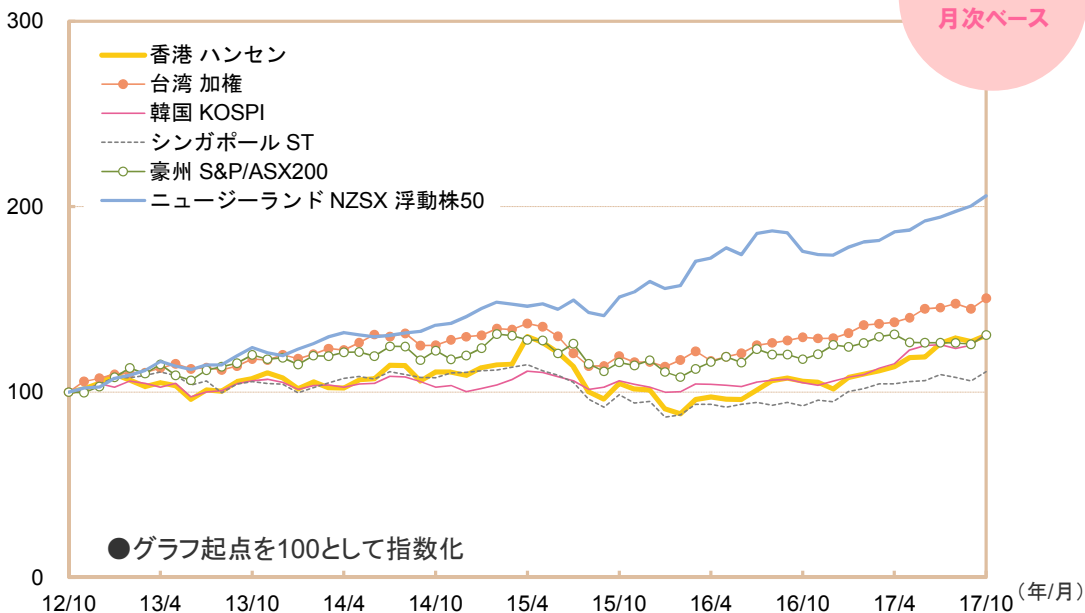
(2016年10月末～2017年10月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年10月末～2017年10月末)

過去5年  
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

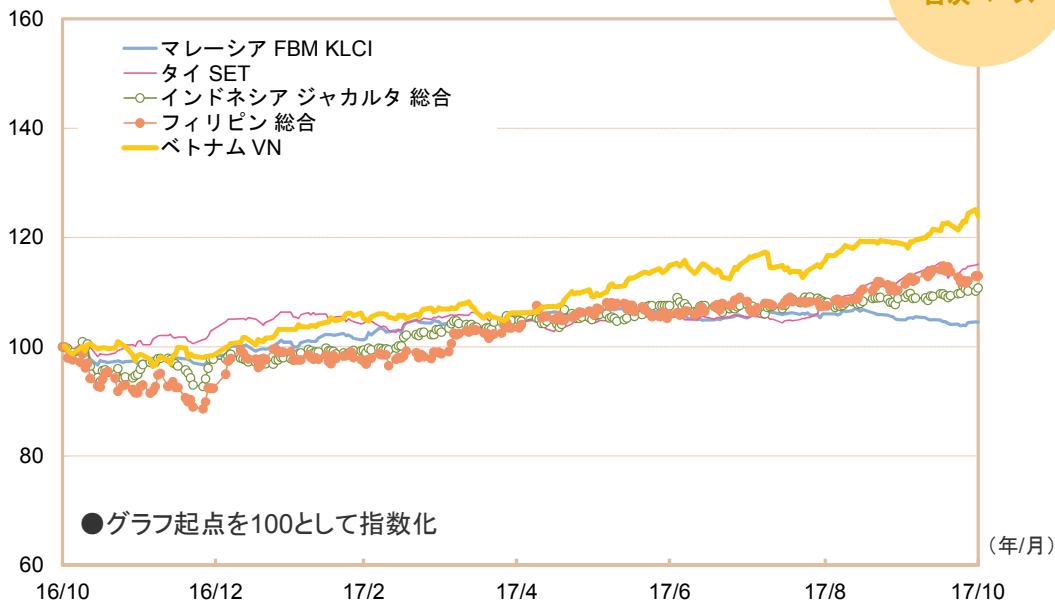
■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## その他新興国の株価指数の動き①

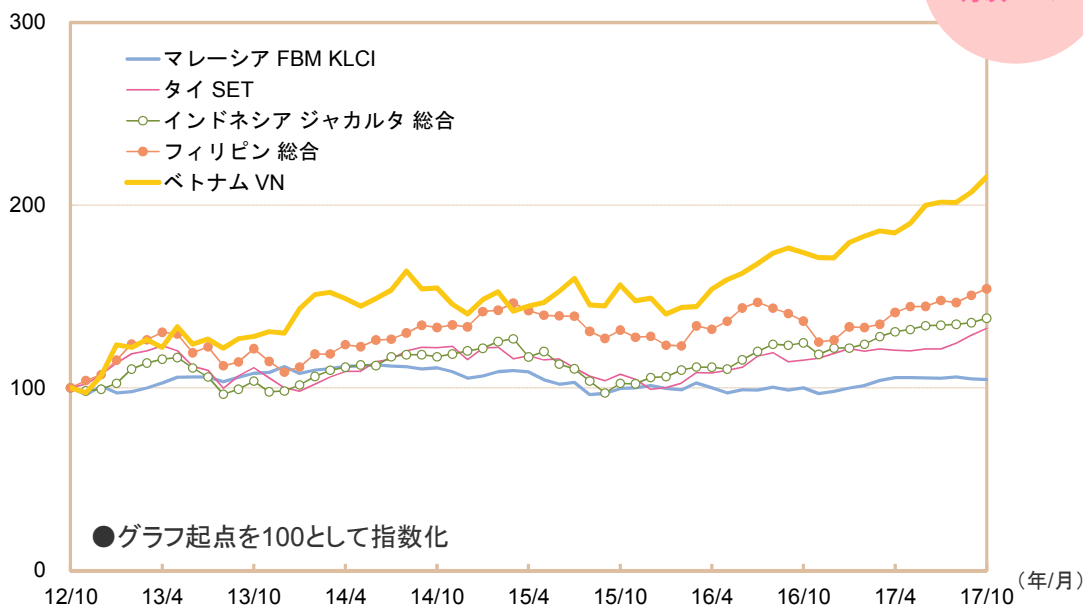
(2016年10月末～2017年10月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年10月末～2017年10月末)

過去5年  
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

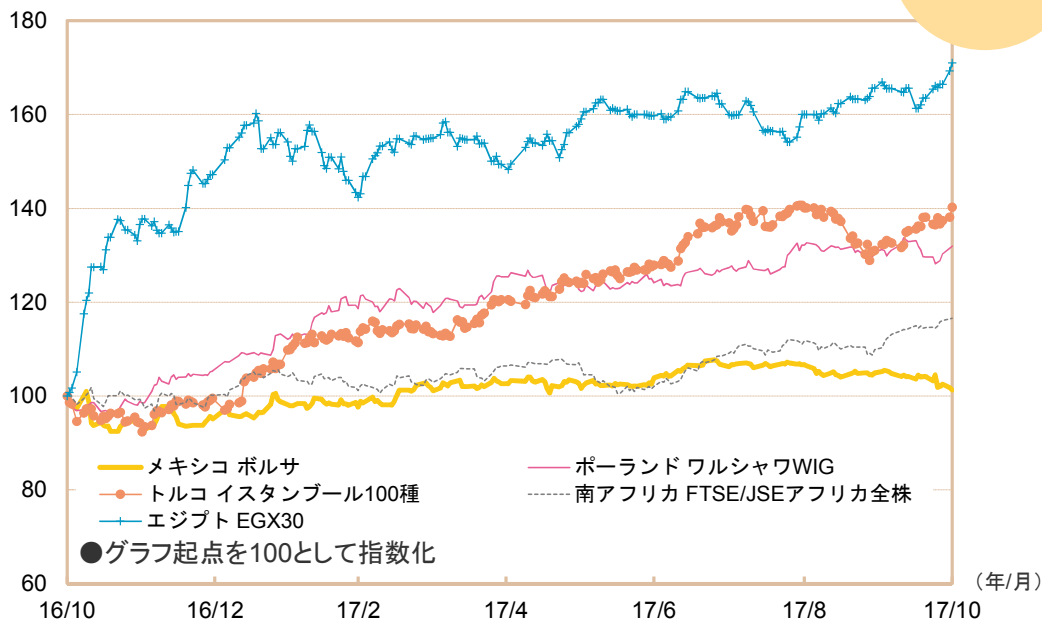
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## その他新興国の株価指数の動き②

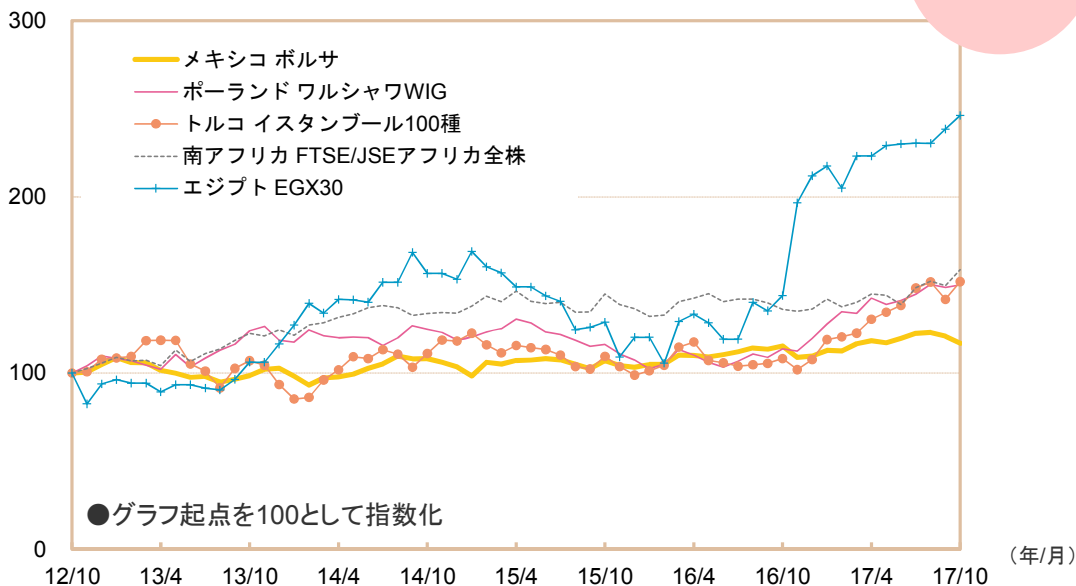
(2016年10月末～2017年10月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年10月末～2017年10月末)

過去5年  
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

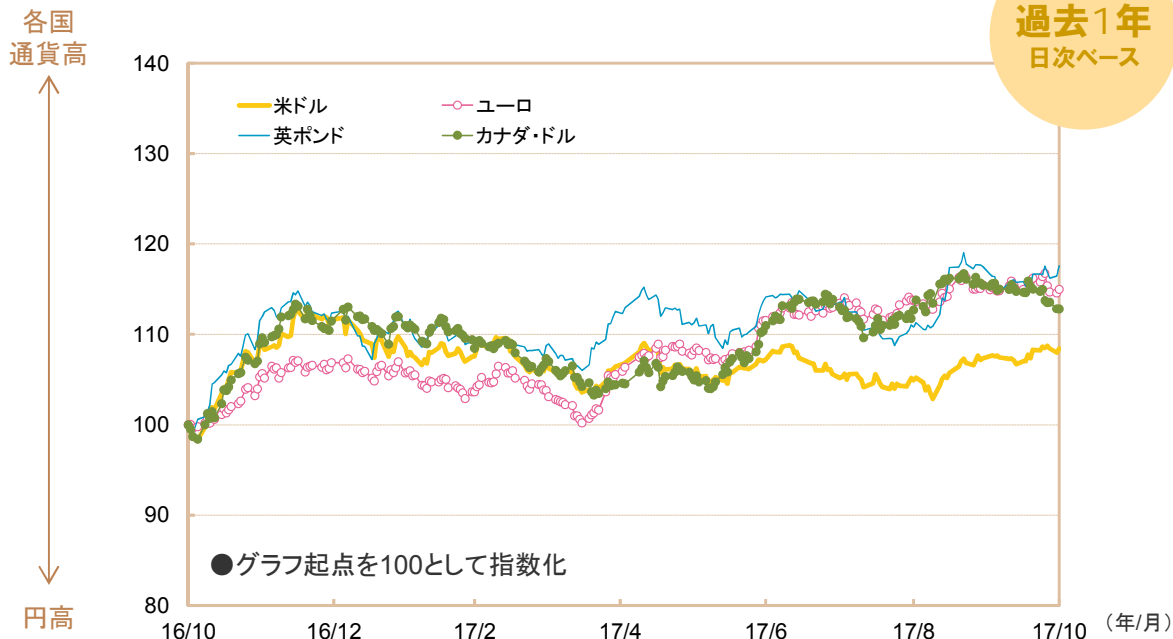
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 主な為替の動き(対円)①

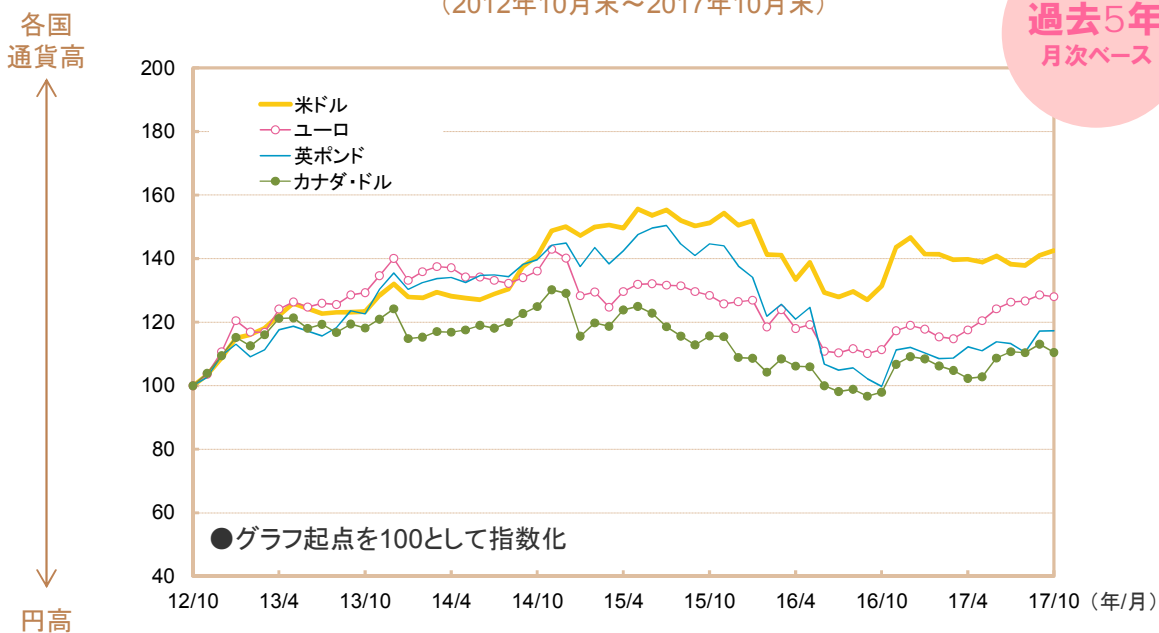
(2016年10月末～2017年10月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年10月末～2017年10月末)

過去5年  
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

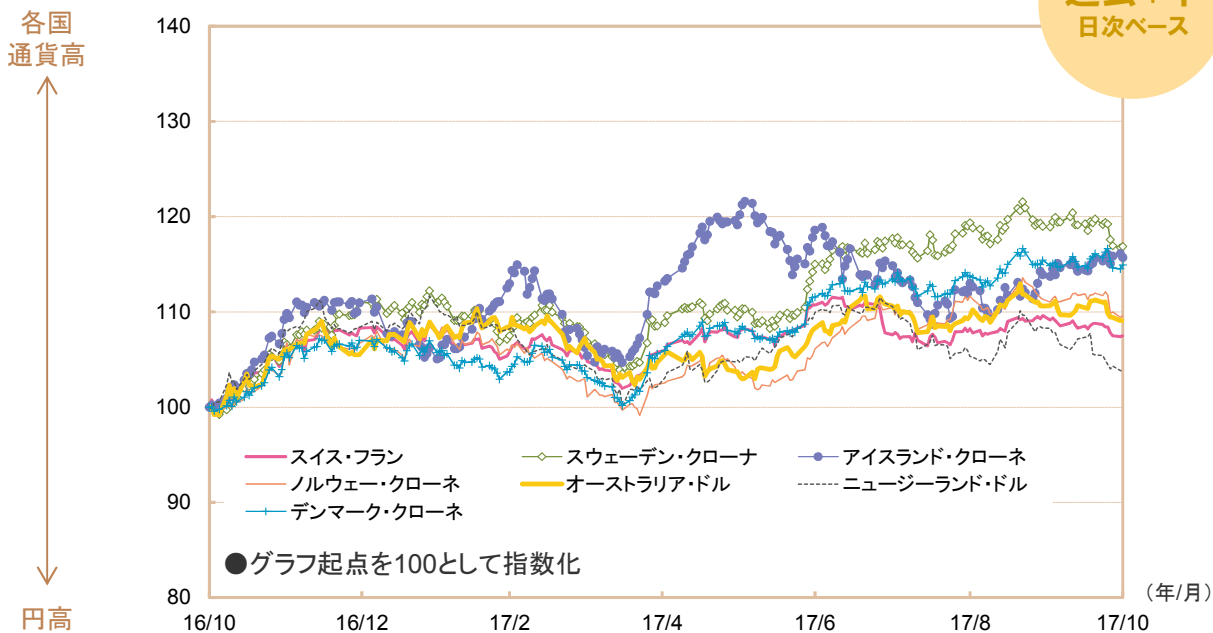
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 主な為替の動き(対円)②

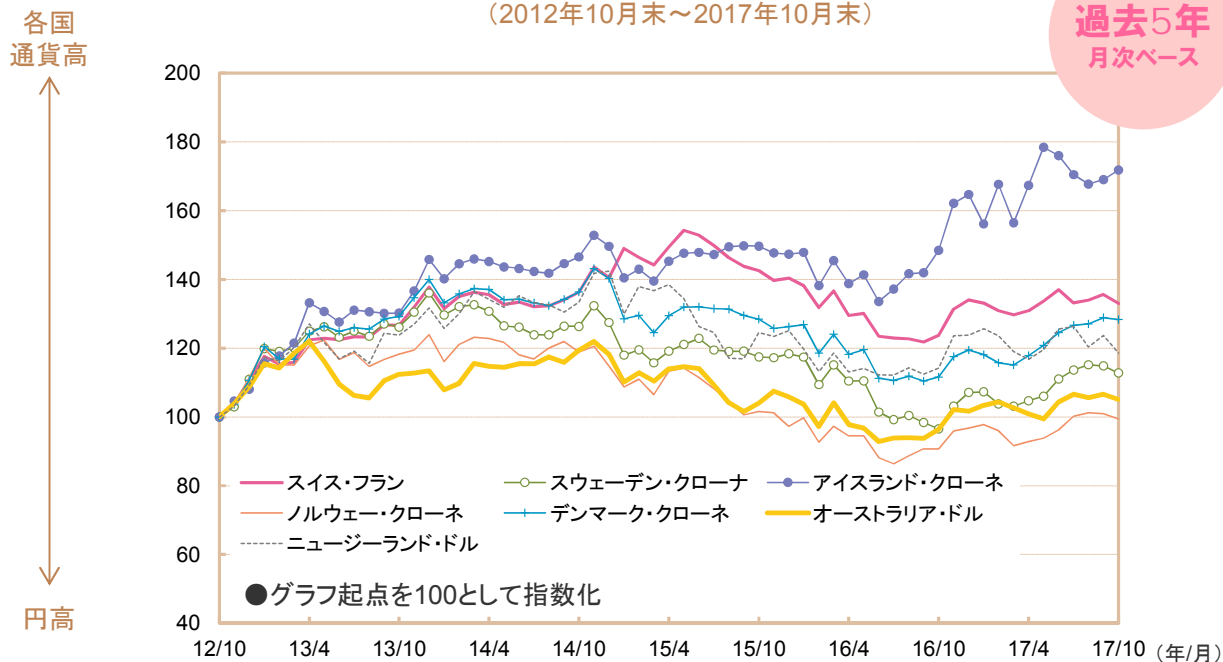
(2016年10月末～2017年10月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年10月末～2017年10月末)

過去5年  
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

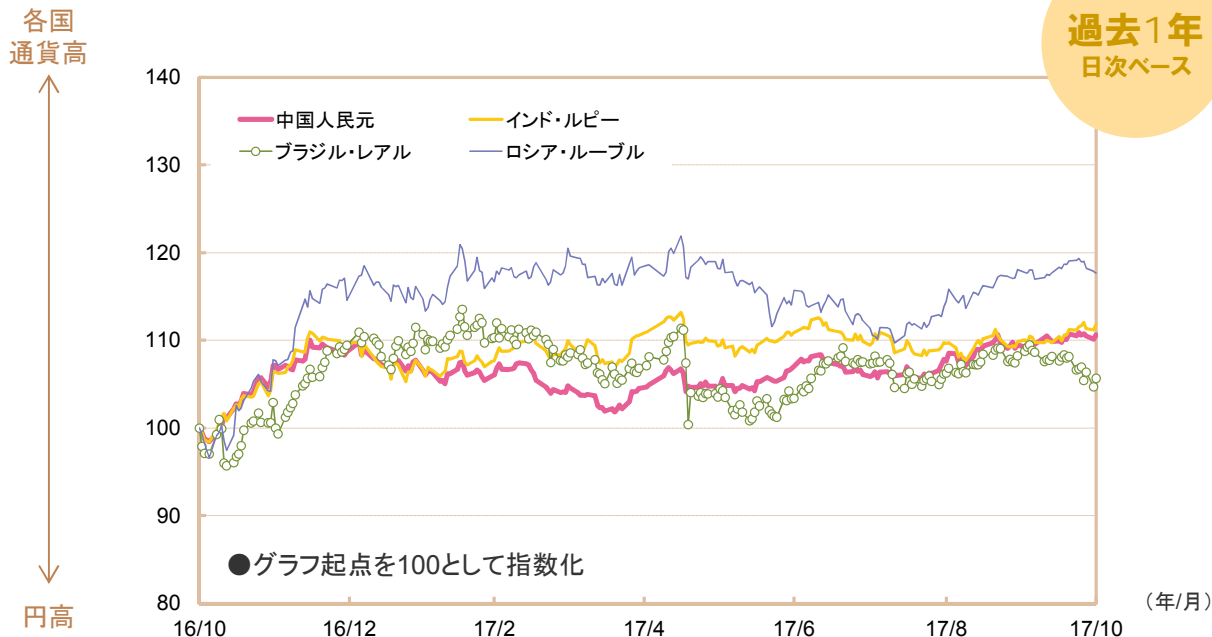
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 主な為替の動き(対円)③

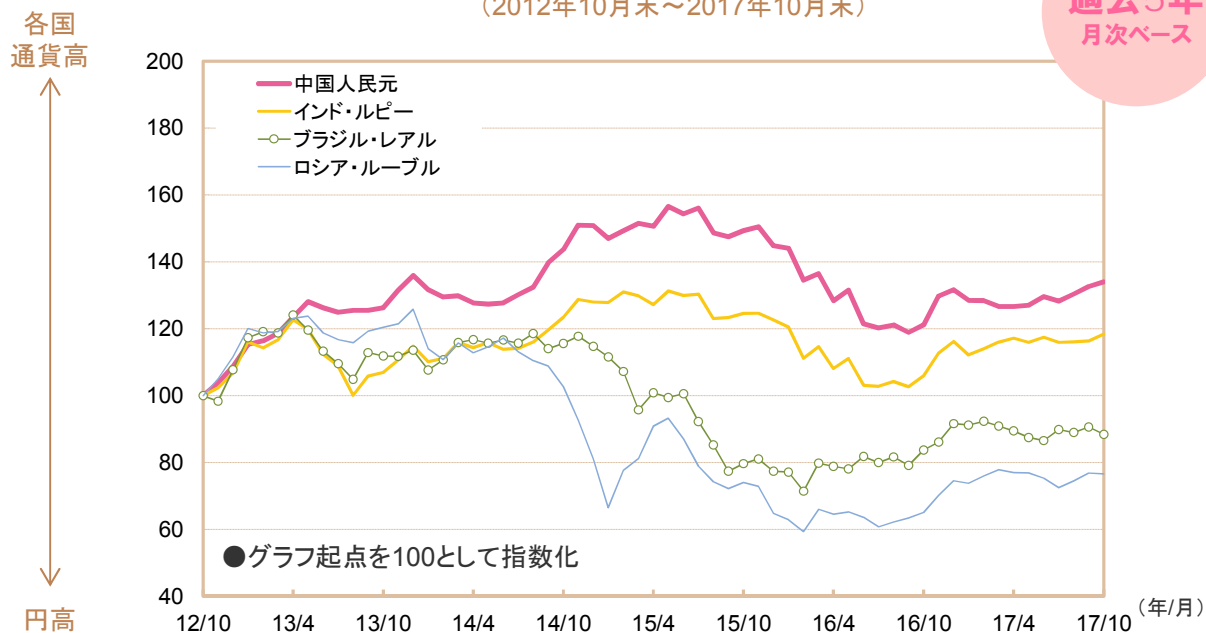
(2016年10月末～2017年10月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年10月末～2017年10月末)

過去5年  
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

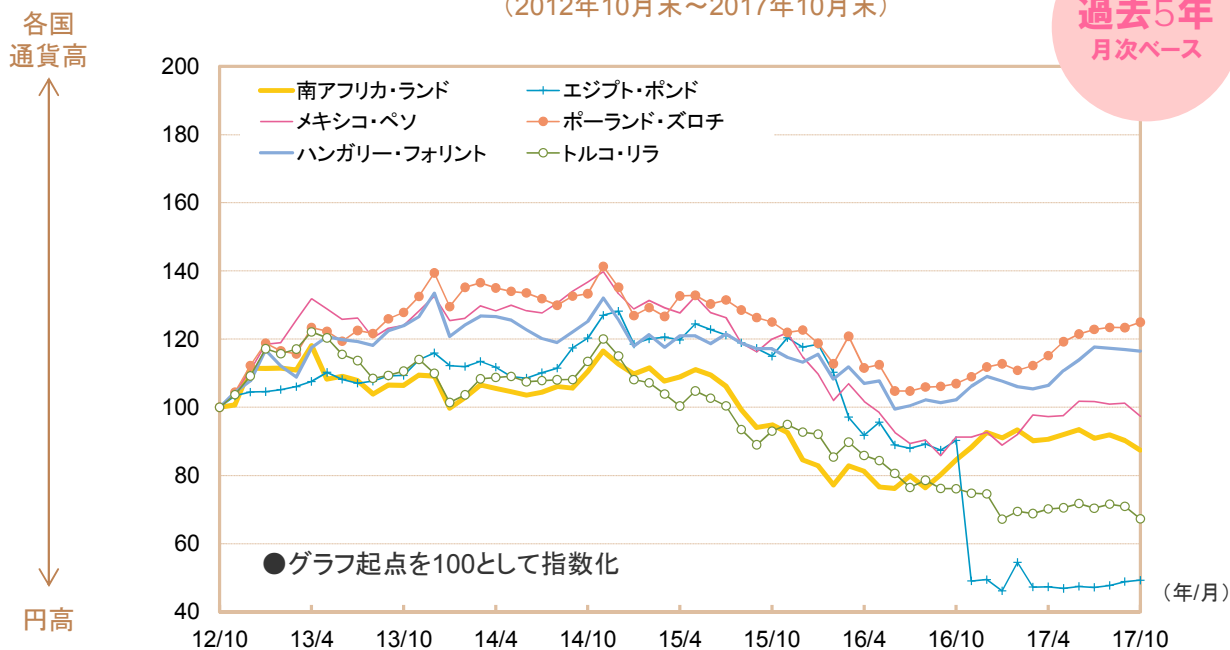
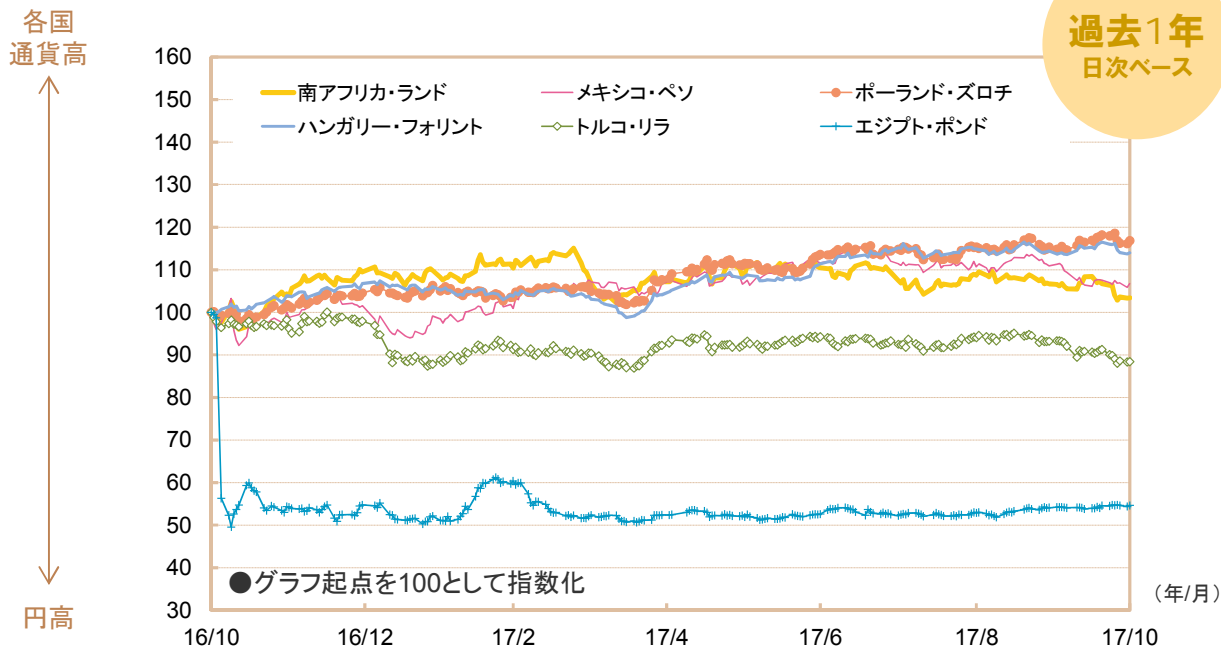
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 主な為替の動き(対円)④

(2016年10月末～2017年10月末)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

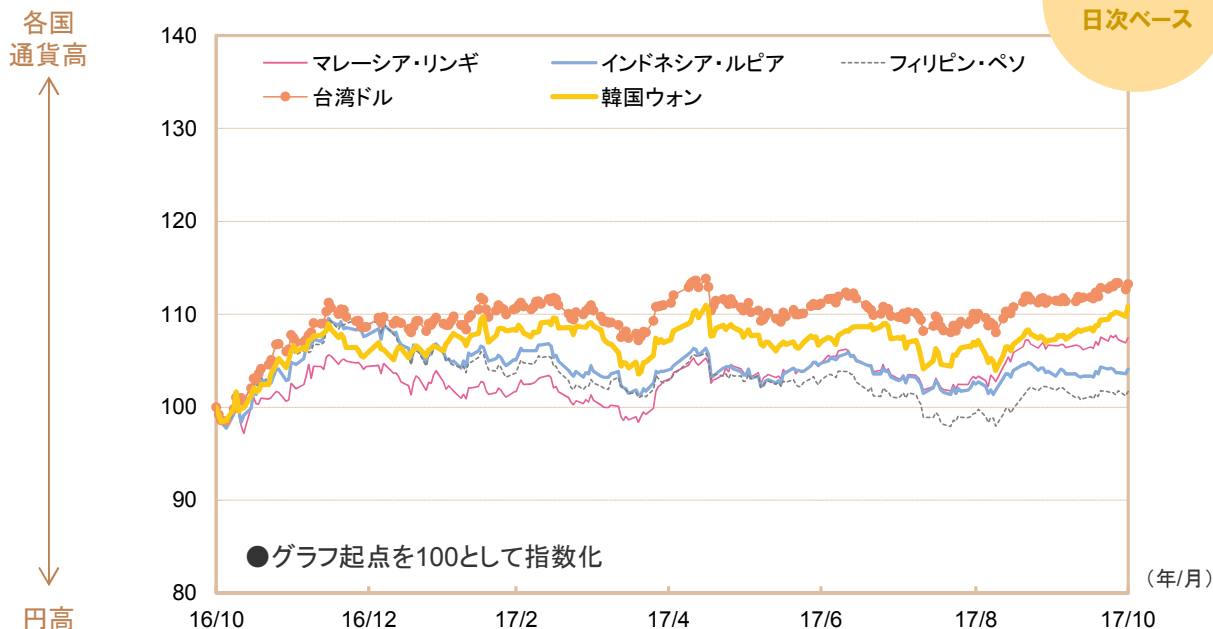
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)⑤

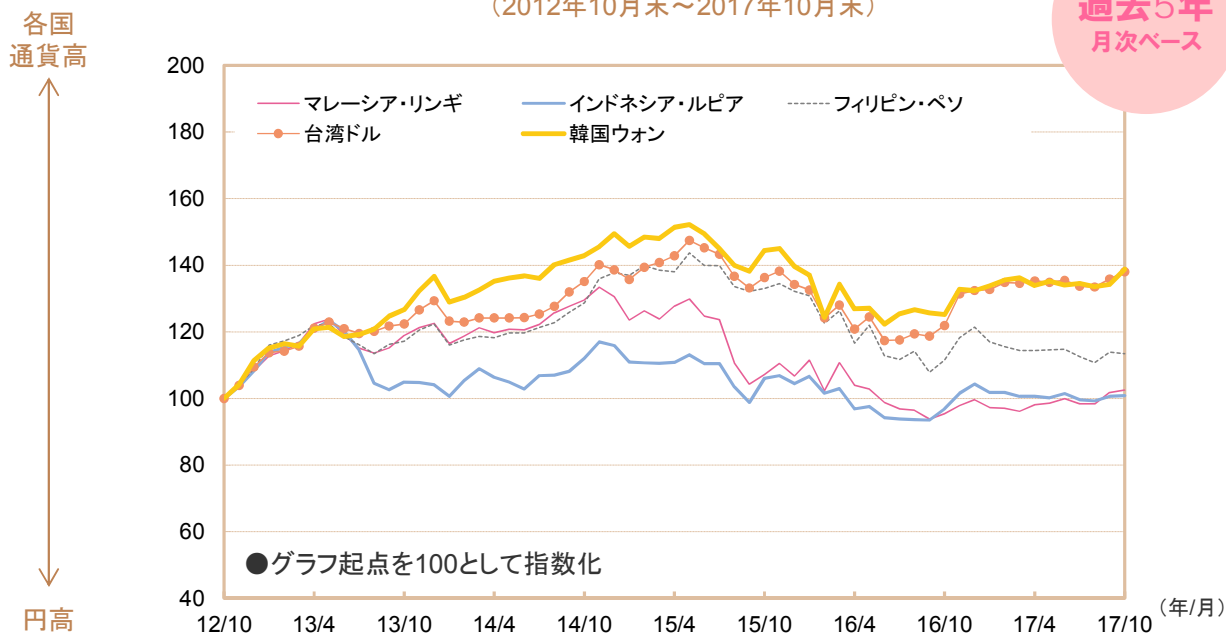
(2016年10月末～2017年10月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年10月末～2017年10月末)

過去5年  
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



英国



＜中長期的な投資の魅力＞

- 英国は、世界第5位のGDP規模を誇り、世界的に重要な国のひとつです。同国の法人税率は19%と世界の中でも競争力の高い水準であり、イノベーション創出に向けた環境も比較的整備されている国と言えます。汚職・腐敗防止活動を展開する国際NGOトランスパレンシー・インターナショナルの調査によると、同国は、ドイツなどととも「とても清廉」というトップのカテゴリーに含まれる状況となっています。こうしたことは、投資先としての同国の魅力を支えと考えられます。

＜経済・政治動向について＞

- 国民投票においてEU(欧州連合)離脱を選択したことに伴う英国経済への大きな悪影響は、今のところみられません。
- 英国の7-9月期GDP成長率(速報値)は、前期比+0.4%と前期(+0.3%)から加速しました。景気の堅調さに加え、足元では、インフレ率も加速基調となっており、利上げ圧力が高まっています。消費者物価指数は、8月に前年同月比+2.9%と予想以上に加速したほか、9月も+3.0%と2012年4月以来の高い伸びとなりました。なお、失業率は低下傾向となっており、6-8月で4.3%と、1975年以降で最低水準となっています。
- 6月の総選挙(下院)で、メイ首相率いる保守党が過半数割れとなったことは、EU離脱に際して同首相が唱える「ハードブレグジット(強硬離脱)」方針に疑問符を投げかける形となりました。今後の政権運営についても舵取りが難しくなるとみられます。
- 英国ポンドは、利上げ観測などを背景に、足元では上昇基調となっているものの、EU離脱選択前と比べて未だ低い水準となっています。それにもかかわらず、英国の貿易収支に改善がみられません。これは、商品市況の上昇が一因と考えられます。

＜今後の注目点について＞

- 英国のEU離脱について、未だ、明確な青写真が描けていないことから、EU離脱後、英国がどのような道を歩んでいくか、はっきりしない状況が続いています。6月の総選挙で保守党が過半数を得られなかったことにより、政権基盤が揺らぎ、メイ首相はEUとの交渉を思うように進めることが困難となりました。
- イングランド銀行(中央銀行)が、9月の金融政策委員会後、金融緩和措置の一部解除が数ヶ月内に適切との見解を示したことを受け、市場では、11月の利上げが確実視されています。

＜リスクについて＞

- 英国のEU離脱後の状況を想定し、今後、様々なリスクを考慮する必要が生じるとみられます。総選挙で保守党が過半数を得られなかったことは予想外であり、メイ首相にとって、今後の政権運営が困難になる可能性が考えられます。
- インフレ率が加速する一方、賃金の上昇がそれに追いついていないことには注視が必要です。インフレ抑制に向けて、金融政策が引き締められた場合、同国経済に意図しない影響を与える可能性が考えられます。

※上記コメントは2017年10月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## 今月のピックアップカントリー②



中国



### <中長期的な投資の魅力>

- 中国政府は、質と持続性を重視した経済構造改革に取り組んでいます。また、政府は2020年までにGDP規模を2010年比で倍増させるという目標を掲げており、構造改革に伴う経済成長へのマイナスの影響を緩和するため、インフラ投資の継続が期待されます。
- 10月18～24日に開かれた第19回共産党大会では、中国を2050年までに世界を主導する大国に引き上げるための長期計画が示されたほか、党規約に習近平国家主席の名前を冠した行動指針が盛り込まれ、今後、同氏への権力集中とともに、力強い改革が推進されるとみられます。
- 「一帯一路」構想（インフラ整備を柱にアジアから欧州にかけての経済緊密化を図る経済構想）や、中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）の活動は、アジアの他の新興国のインフラ需要を喚起すると見込まれます。こうした動きは、輸出機会の拡大とともに、中国の過剰生産能力の解消に寄与すると考えられます。

### <経済・政治動向について>

- 2017年7-9月期の実質GDPは、前年同期比+6.8%と、前期(+6.9%)に比べて伸び率はやや減速しましたが、1-9月期では+6.9%となり、通年で17年の政府目標である+6.5%前後の達成は確実とみられます。
- 9月の消費者物価は前年比+1.6%と、前月からやや鈍化しました。一方で、生産者物価は同+6.9%と、2ヵ月連続で加速しました。政府による過剰生産能力の削減への取り組みが続くなか、主に鉱業部門や原材料部門で価格上昇がみられました。
- 中国人民元は、力強い経済指標や外貨準備高の増加などに支えられ、足元で堅調に推移しています。こうしたなか、中国人民銀行は為替先渡取引における準備金の事実上の撤廃など、規制緩和に取り組んでおり、改革加速への期待が高まっています。
- 政治面では、10月25日に新指導部が正式に発足しました。最高指導部である政治局常務委員に5人のメンバーが新たに選出されたものの、習主席の後継者候補となり得る若手指導者は選ばれず、同氏は自身の任期延長を狙っている可能性が高いと言えます。

### <今後の注目点について>

- 2017年12月に予定される中央経済工作会議では、政府が2018年の経済指針を明らかにするとみられるほか、同年の主要な改革目標を示す可能性があります。また3月には、2018年のGDP成長目標を発表する全国人民代表大会が開催されます。
- 中国人民銀行の周総裁は、2018年3月までに引退する予定です。同銀は、複数の金融規制当局の連携のために新たに設置された金融安定発展委員会を主導するとみられ、新総裁が重要な役割を担うと見込まれます。

### <リスクについて>

- 高水準となっている企業債務が懸念されます。政府は、過剰債務削減に向けた取り組みを続けるとともに、市場の混乱や連鎖倒産を防ぐため、インフラ支出や国営企業の債務の株式化などに取り組んでいます。
- 北朝鮮情勢を巡る対立に加え、2018年に米国の中間選挙が控えるなか、トランプ米大統領が中国に対して厳しい態度を取るとみられることから、対米関係は近いうちに悪化する可能性があります。

※上記コメントは2017年10月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目録見書）をご覧ください。

## 主要指標の動き①

(2017年10月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
株式	先進国(除く日本)注1	9,635.70	15.24	2.66	7.42	11.53	34.42	29.64	153.02	59.25
	新興国注2	2,428.13	28.83	4.53	8.70	18.59	37.59	20.79	83.60	7.98
日本	日経平均株価	22,011.61	15.16	8.13	10.47	14.66	26.32	34.10	146.54	31.51
	TOPIX(東証株価指数)	1,765.96	16.29	5.45	9.10	15.29	26.77	32.42	137.89	9.01
	JPX日経インデックス400	15,630.13	14.80	5.70	8.62	14.16	25.17	28.40	n.a.	n.a.
	JPX日経中小型株指数	15,035.59	24.68	4.06	11.25	20.86	37.64	59.52	211.18	74.02
	日経ジャスダック平均	3,713.03	35.55	3.34	11.16	24.66	42.33	64.28	176.17	99.12
	東証マザーズ	1,134.03	20.30	3.74	▲1.77	10.05	21.13	28.31	199.71	20.12
北米	NYダウ工業株30種	23,377.24	18.29	4.34	6.79	11.64	28.85	34.43	78.50	67.82
	S&P 500種	2,575.26	15.03	2.22	4.25	8.01	21.12	27.61	82.36	66.21
	ナスダック総合	6,727.67	24.98	3.57	5.98	11.25	29.65	45.28	125.97	135.31
	カナダ トロント総合	16,025.59	4.83	2.50	5.82	2.82	8.37	9.66	29.00	9.58
欧州	英国 FTSE100	7,493.08	4.90	1.63	1.64	4.01	7.75	14.46	29.58	11.48
	ドイツ DAX指数	13,229.57	15.23	3.12	9.17	6.36	24.05	41.84	82.21	64.97
	ユーロ・ストックス	397.81	13.58	2.27	6.30	4.32	20.93	26.97	60.34	▲7.94
	ストックス・ヨーロッパ600指数	395.22	9.35	1.82	4.60	2.10	16.59	17.35	46.22	1.75
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,393.34	9.33	1.33	3.68	7.57	9.45	40.21	64.02	▲43.01
	中国 上海A株	3,553.72	9.36	1.34	3.67	7.58	9.47	40.24	64.03	▲43.15
	中国 上海B株	350.58	2.57	▲3.06	4.39	4.61	2.30	33.79	58.97	▲7.87
	香港 ハンセン指数	28,245.54	28.39	2.51	3.37	14.75	23.16	17.70	30.51	▲9.91
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	11,507.72	22.49	5.48	6.28	12.60	20.38	6.99	8.75	▲42.70
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,382.78	22.15	1.95	2.71	11.20	16.49	▲3.26	4.35	▲37.05
	台湾 加権指数	10,793.80	16.65	3.95	3.51	9.34	16.19	20.27	50.62	11.15
	韓国 KOSPI	2,523.43	24.52	5.39	5.02	14.42	25.66	28.46	31.97	22.21
	シンガポール ST	3,374.08	17.12	4.79	1.34	6.26	19.91	3.05	11.05	▲10.35
	マレーシア FBMKLCI	1,747.92	6.47	▲0.44	▲0.69	▲1.14	4.51	▲5.78	4.47	23.65
	タイ SET	1,721.37	11.56	2.88	9.22	9.90	15.09	8.66	32.53	89.73
	インドネシア ジャカルタ総合	6,005.78	13.39	1.78	2.82	5.64	10.76	18.00	38.05	127.19
	フィリピン 総合	8,365.26	22.29	2.37	4.33	9.19	12.97	15.93	54.21	122.54
	ベトナム VN	837.28	25.93	4.08	6.86	16.66	23.89	39.35	115.56	▲21.39
	インド SENSEX	33,213.13	24.74	6.17	2.15	11.01	18.91	19.19	79.48	67.42
	豪州 S&P/ASX200	5,909.02	4.29	4.00	3.29	▲0.25	11.12	6.92	30.82	▲12.51
ニュージーランド NZSX 浮動株50	8,146.34	18.39	2.72	5.88	10.40	17.03	51.20	105.83	93.54	
中南米	ブラジル ボベスパ	74,308.49	23.38	0.02	12.72	13.62	14.45	36.02	30.21	13.76
	メキシコ ボルサ	48,625.53	6.53	▲3.42	▲4.68	▲1.29	1.28	7.99	16.83	54.57
	アルゼンチン メルバル	27,935.28	65.12	7.12	29.44	32.90	58.63	153.51	1102.35	1088.01
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,113.41	▲3.38	▲2.05	10.55	▲0.09	12.61	2.01	▲22.35	▲49.92
	ロシア MICEX	2,064.31	▲7.54	▲0.62	7.54	2.36	3.75	38.69	44.79	10.11
	ポーランド ワルシャワ WIG	64,866.57	25.34	0.90	3.63	5.23	31.95	20.24	50.04	2.76
	トルコ イスタンブール100種	110,142.60	40.96	7.03	2.43	16.36	40.24	36.69	51.86	91.17
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	58,980.11	16.44	6.12	6.83	9.59	16.58	18.62	58.74	88.22
	エジプト EGX30	14,342.38	16.18	3.27	6.88	15.35	71.03	57.34	151.80	52.73

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 :MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)  
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注2 新興国株価指数 :MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)  
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2017年10月末現在)

	指標	当月末	騰落率(%)							
			2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券	日本国債 注3	358.54	▲ 0.22	▲ 0.02	0.18	▲ 0.32	▲ 1.69	6.79	12.18	26.18
	先進国(除く日本)国債 注4	461.58	3.94	0.51	2.78	6.26	11.36	2.71	51.64	29.37
	新興国債券 注5	837.71	5.38	0.85	4.79	4.26	13.65	18.90	72.31	90.42
商品など	東証REIT(配当込み)	3,099.44	▲ 9.43	▲ 1.29	▲ 3.74	▲ 4.18	▲ 5.20	5.34	85.29	32.74
	S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし、円ベース)	459.10	1.45	▲ 0.07	1.35	3.66	14.06	16.33	107.24	38.53
	新興国REIT指数 注6	249.99	3.30	▲ 2.78	▲ 2.58	1.26	7.09	▲ 7.99	42.57	47.97
	WTI先物	54.38	1.23	5.24	8.39	10.24	16.05	▲ 32.48	▲ 36.94	▲ 42.47
	ニューヨーク金先物	1,270.50	10.32	▲ 1.11	▲ 0.23	0.17	▲ 0.20	8.44	▲ 26.10	59.75
	鉄鉱石(鉄分62%、青島受渡)	58.52	▲ 25.80	▲ 5.69	▲ 20.60	▲ 14.94	▲ 9.10	▲ 26.47	▲ 51.48	-
	CRB指数	187.56	▲ 2.57	2.44	2.69	3.21	0.69	▲ 31.04	▲ 36.60	▲ 46.57
	S&P MLP 指数(ヘッジなし、円ベース)	4,431.05	▲ 8.70	▲ 3.58	▲ 7.19	▲ 10.54	▲ 0.97	▲ 33.30	▲ 2.84	76.68
S&P BDC 指数	214.44	0.46	▲ 2.70	▲ 4.30	▲ 7.44	7.28	14.03	32.95	58.52	

	為替(対円)	当月末	騰落率(%)							
			2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米	米ドル	113.64	▲ 2.87	0.99	3.07	1.88	8.41	1.18	42.46	▲ 1.56
	カナダ・ドル	88.17	1.19	▲ 2.28	▲ 0.20	8.01	12.80	▲ 11.56	10.47	▲ 27.98
欧州	ユーロ	132.34	7.59	▲ 0.41	1.36	8.90	14.98	▲ 5.93	28.01	▲ 20.86
	英ポンド	150.93	4.69	0.09	3.59	4.50	17.61	▲ 16.00	17.31	▲ 37.13
	スイス・フラン	113.90	▲ 0.77	▲ 1.95	▲ 0.11	1.61	7.48	▲ 2.39	33.00	14.29
	スウェーデン・クローナ	13.57	5.27	▲ 1.77	▲ 0.74	7.69	16.86	▲ 10.72	12.81	▲ 25.37
	アイスランド・クローネ	1.077	4.28	1.59	0.75	2.64	15.72	17.23	71.77	▲ 44.28
	ノルウェー・クローネ	13.91	2.72	▲ 1.54	▲ 0.79	7.08	9.62	▲ 16.39	▲ 0.58	▲ 35.32
	デンマーク・クローネ	17.78	7.39	▲ 0.45	1.30	8.83	14.92	▲ 5.89	28.31	▲ 20.73
アジア・オセアニア	中国人民幣元	17.14	1.79	1.06	4.49	5.84	10.64	▲ 6.73	34.03	10.83
	香港ドル	14.57	▲ 3.41	1.32	3.19	1.60	7.78	0.56	41.53	▲ 2.20
	台湾ドル	3.77	4.23	1.56	3.23	2.03	13.26	2.17	38.04	5.73
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.16	4.88	3.43	3.16	3.66	10.87	▲ 2.87	38.83	▲ 20.59
	シンガポール・ドル	83.39	3.08	0.63	2.50	4.47	10.67	▲ 4.51	27.53	4.68
	マレーシア・リンギ	26.85	2.98	0.78	4.28	4.57	7.49	▲ 20.83	2.59	▲ 22.57
	タイ・バーツ	3.42	4.69	1.27	3.33	6.07	14.30	▲ 0.73	31.58	▲ 6.33
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.838	▲ 3.34	0.24	1.21	0.24	4.10	▲ 9.99	0.84	▲ 34.27
	フィリピン・ペソ	2.20	▲ 6.62	▲ 0.45	0.73	▲ 0.90	1.71	▲ 11.89	13.40	▲ 16.97
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.500	▲ 2.69	1.01	3.03	1.87	6.52	▲ 5.36	30.54	▲ 30.33
	インド・ルピー	1.76	1.91	1.79	2.18	1.11	11.81	▲ 4.08	18.44	▲ 40.17
中南米	オーストラリア・ドル	87.01	3.38	▲ 1.39	▲ 1.39	4.19	9.08	▲ 11.96	5.13	▲ 19.31
	ニュージーランド・ドル	77.79	▲ 4.23	▲ 4.17	▲ 6.13	1.57	3.79	▲ 11.11	18.56	▲ 12.85
	ブラジル・レアル	34.72	▲ 3.46	▲ 2.38	▲ 1.56	▲ 1.10	5.65	▲ 23.49	▲ 11.54	▲ 47.79
	メキシコ・ペソ	5.93	5.11	▲ 3.71	▲ 4.18	0.15	6.79	▲ 28.77	▲ 2.58	▲ 45.23
	アルゼンチン・ペソ	6.44	▲ 12.60	▲ 0.85	3.14	▲ 11.08	▲ 6.78	▲ 51.22	▲ 61.53	▲ 82.46
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.74	▲ 4.14	▲ 2.45	1.30	▲ 1.44	7.12	▲ 31.52	▲ 14.22	▲ 35.78
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.85	2.29	1.57	5.19	6.78	11.14	▲ 8.53	7.64	▲ 23.53
東欧	ペルー・ヌエボ・ソル	34.96	0.27	1.46	2.75	1.74	12.13	▲ 9.08	13.53	▲ 9.12
	ロシア・ルーブル	1.95	2.70	▲ 0.35	5.61	▲ 0.52	17.65	▲ 25.40	▲ 23.41	▲ 58.40
	ポーランド・ズロチ	31.22	11.74	1.29	1.76	8.53	16.82	▲ 6.24	24.97	▲ 32.33
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	42.50	6.80	▲ 0.37	▲ 0.98	9.48	13.99	▲ 6.92	16.51	▲ 36.29
	ルーマニア・レイ	28.74	5.94	▲ 0.66	0.38	7.35	12.46	▲ 9.92	26.33	▲ 42.76
その他	トルコ・リラ	29.96	▲ 9.72	▲ 5.09	▲ 4.38	▲ 4.09	▲ 11.57	▲ 40.68	▲ 32.68	▲ 69.79
	南アフリカ・ランド	8.04	▲ 5.56	▲ 3.08	▲ 3.83	▲ 3.52	3.39	▲ 20.90	▲ 12.54	▲ 54.72
	エジプト・ポンド	6.44	▲ 0.27	0.91	4.52	4.19	▲ 45.40	▲ 59.02	▲ 50.69	▲ 69.23

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : シティ日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注6 新興国REIT指数 : S&Pエマージング・リート・トータルリターン(米ドル・ベース)ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

